

## 「自治体戦略2040構想研究会」第9回議事概要

日 時：平成30年3月19日（月） 17：30～19：00

場 所：総務省第3特別会議室

出席者：清家座長、牧原座長代理、池本委員、大屋委員、松永委員、  
村上委員、横田委員

野田総務大臣、安田事務次官、山崎自治行政局長

事務局：植田行政経営支援室長

### 【議事次第】

1. 開会
2. 事務局説明資料（第一次報告骨子（案））について
3. 意見交換
4. 閉会

### 【意見交換(概要)】

- 2040年頃に向けた議論の中で共通項として挙げられているのは、労働市場の流動化ではないか。廃業率や失業率が上がるという痛みを伴った構造改革をする際には、改革をする一定の期間、自治体も政府も厚いセーフティーネットを提供する必要があるのではないか。セーフティーネットとしては、例えば新しいスキルを学ぶための様々な職業訓練や、医療・公的サービスの提供などのやり方がある。労働市場の改革をしなければ、危機に対応できず、手遅れになってしまうのではないか。
- 一定の痛みを伴う対応を、何故この時期にすべきなのかという問いに対する答えが要るのではないか。一定の社会変動をなぜこの時期にしなければいけないか。例えば、初等中等教育については、大量採用した時期の教員が定年退職するから、年齢構成がゆがんでくると言われているが、逆に、新たな情報教育などに対応する教員たちに入れかえるチャンスでもあるのではないか。
- 高度成長期にたくさん造ったインフラを更新しなければならない時期である。それは危機だとも言えるが、スクラップするチャンスでもある。高度成長期に一度作り上げた日本のシステム全体の決算と、新時代に向けたデザインのやり直しができる時期でもある。逆に、この時期を逃すと、インフラであれば50年か60年の周期で維持する期間が始まってしまう。

- 自治体行政のICT化について、全部の自治体でシステムを入れようとする大変な作業になる。ニュージーランドでは、例えば保育所がどこにあるという情報は全てのデータベースにあって、地域を特定していくと、自分の町の保育の情報が出てきて、評価結果も全部読むことができる。国がシステムを作れば、各自治体で手間暇をかける必要もない。そのようにICTを活用する可能性があるのではないか。
- ICTによるデータの集積について、役所に紙で提出するものが多い。全てを電子データ化できるのではないか。その上で、逆に電子化についていけない人にはフォローアップの人材をつけるように変えるだけでも、紙での書類に対応する場合に比べて人員を減らせるのではないか。
- 東京一極集中に対して、地方にどう人口を還流させるか。地方創生における移住の議論は盛んである。二十代、三十代、就職氷河期ぐらいの世代は、地方でワーク・ライフ・バランスを志向しながら働きたいという世代。2040年には、これらの世代がちょうど高齢者世代に差しかかる。働く世代が力を発揮できるとか、ワーク・ライフ・バランスということに重点を置いた地方移住を進めることは、比較的納得しやすい議論ではないか。
- 自治体戦略とは、誰の戦略なのか。自治体システムや統治機構のような基本戦略を国が考える戦略なのか、個々の自治体の戦略なのか。
- 今まで改革論は、いわば標本として制度があって、標本の一部分をどうするという議論であった。自治体行政の色々な制度を分解したり、ある部分を結合したり、ある部分を分けたりすることで、フルセット主義を排する、都道府県、市町村を柔軟化する、標準化・共同化を進めるということが改革論の内容だと思うが、行政研究の分野で、動いている制度を分解したり、それを結合するということを実は考えたことがないのではないか。
- 研究会のそもそもの問題意識は、やはり一番確実に予測できる人口構造の変化からどんな危機が出てくるかということだったのではないか。
- 2040年には、今日本に来てくれている外国人が来なくなるということが、高い確率で起こるのではないか。例えば、二重国籍を持っていて日本で生活している子どもたちを、うまく日本の将来の人材として生かせるような制度を構築しないと流出してしまうのではないか。
- 日本で勉強して、日本が好きで、日本で就職できたら働きたいという希望を持って日本に留学している人たちが、日本で就職して定着することについては、ポジティブに考えたほうがいいのではないか。

- 外国人のうち、高度人材はもともと流動性が高くて定着しないのではないか。一方で、既に定着して、コミュニティを作っている人たちが、日本の社会にどう受け入れていくかということは重要な社会課題ではないか。ヨーロッパ諸国の移民をみると、都市及び周辺部を中心に入ってきており、現在の都市圏の問題を悪化させる要因になる可能性がある。
- 就職氷河期世代で経済的に苦しい人たちや、女性の働き方の問題を考えると、ライフ・ステージやライフ・デザインと雇用の間にミスマッチが生じているのではないか。例えば、出産・育児で離職する女性や、正社員ルートに乗れなかった就職氷河期世代の人たちが、無理なく柔軟な雇用システムにもう一回入れるような形で考えるべきではないか。
- 人口構造の変化と地域の問題を考えたときに、従来型の世帯主雇用モデルを前提とした施策や行政のあり方は、維持することができなくなっているのではないか。
- 通信制高校の一つとして広域通信制が導入されて、インターネット経由で授業を行い、標準教材を使って勉強し、年に数回のスクーリングに通うという方法ができた。これにより、例えば、田舎の高校生が、都会で下宿するのではなく、田舎に住んだまま、インターネット経由で高校教育を受けて、地元に残って生活できる。破壊的技術が従来の、人間が移動しないとサービスを受けられない状況を破壊する。ローカルなコミュニティを維持する技術として使えるようになる。危機は、捉えようによってはチャンスにもなるのではないか。
- 第一次報告書を出すときに「ピンチはチャンス」のような、一言で言い表すキャッチフレーズが必要ではないか。

以上